

平成 24 年 2 月 14 日

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル
生命保険株式会社

平成 23 年度第 3 四半期業績のお知らせ

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社（本社 東京都千代田区、代表取締役社長兼 CEO 谷川 武士）の平成 23 年度第 3 四半期（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日）の業績について、以下の通りお知らせします。

当期は、新たに18社の金融機関と提携し、販売は堅調に推移しました。新契約（個人保険及び個人年金保険）業績は、新契約件数が4万4千件、新契約高は3,108億円、新契約年換算保険料は195億円となりました。その結果、個人保険及び個人年金保険の保有契約件数は14万4千件、保有契約高は8,378億円となりました。また、保有契約年換算保険料は414億円となりました。

収支状況については、収入面では保険料等収入が2,323億円、四半期純利益は9億円となり、保険会社の本業の収益を示す基礎利益は5億円となっています。また、総資産は1,871億円となりました。なお、財務の健全性を示す指標の1つであるソルベンシー・マージン比率は、977.9%となりました。

平成 23 年度第 3 四半期業績主要指標

■ 新契約高	3,108 億円
■ 新契約年換算保険料	195 億円
■ 保険料等収入	2,323 億円
■ 基礎利益	5 億円
■ 経常利益	15 億円
■ 四半期純利益	9 億円
■ 保有契約高	8,378 億円
■ 保有契約年換算保険料	414 億円
■ 総資産	1,871 億円
■ ソルベンシー・マージン比率	977.9%

※ 契約高及び年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

添付資料： ①平成 23 年度第 3 四半期業績のお知らせ
②参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成 24 年 2 月 14 日

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル
生命保険株式会社

平成 23 年度第 3 四半期業績のお知らせ

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社（本社 東京都千代田区、代表取締役社長兼 CEO 谷川 武士）の平成 23 年度第 3 四半期（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日）の業績は添付のとおりです。

<目 次>

1. 主要業績 1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定） 3 頁
3. 四半期貸借対照表 5 頁
4. 四半期損益計算書 6 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益） 9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率10 頁
7. 特別勘定の状況12 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況12 頁

参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度 第 3 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度 末比	前年度 末比		
個 人 保 険	101	559,780	126	124.8	768,988	137.4
個人年金保険	8	34,838	17	216.0	68,854	197.6
団 体 保 険	—	14,120	—	—	8,035	56.9
団体年金保険	—	6,942	—	—	5,859	84.4

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 22 年度 第 3 四半期累計期間				平成 23 年度 第 3 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による純増加		前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	8	83,641	83,641	—	34	394.8	272,740	326.1	272,740	—
個人年金保険	0	3,418	3,418	—	9	1,282.6	38,088	1,114.2	38,088	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第 1 回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度 第 3 四半期 会計期間末	
			前年度 末比
個 人 保 険	20,855	31,606	151.5
個 人 年 金 保 険	4,302	9,831	228.5
合 計	25,158	41,438	164.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,827	1,610	88.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度 第 3 四半期累計期間	平成 23 年度 第 3 四半期累計期間	
			前年 同期比
個 人 保 険	3,005	13,380	445.1
個 人 年 金 保 険	843	6,153	729.7
合 計	3,849	19,533	507.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	0	1	202.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度 第 3 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	20,084	10.5	17,572	9.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	153,741	80.7	145,481	81.2
公 社 債	151,983	79.7	143,937	80.4
株 式	128	0.1	120	0.0
外 国 証 券	1,629	0.9	1,422	0.8
公 社 債	1,343	0.7	1,383	0.8
株 式 等	285	0.2	38	0.0
そ の 他 の 証 券	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	8,625	4.5	7,112	4.0
不 動 産	63	0.0	124	0.1
繰 延 税 金 資 産	1,249	0.7	729	0.4
そ の 他	6,869	3.6	8,023	4.5
貸 倒 引 当 金	△6	△0.0	△8	△0.0
合 計	190,628	100.0	179,035	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	2,912	1.5	3,473	1.9

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度末					平成 23 年度 第 3 四半期会計期間末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	134,530	138,501	3,971	4,099	128	129,443	138,000	8,556	8,556	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	18,372	18,796	424	424	—	15,575	15,878	302	302	—
公 社 債	18,132	18,489	356	356	—	15,331	15,565	233	233	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	239	307	68	68	—	243	312	68	68	—
公 社 債	239	307	68	68	—	243	312	68	68	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	152,902	157,298	4,395	4,524	128	145,018	153,878	8,859	8,859	—
公 社 債	151,627	155,646	4,019	4,147	128	143,703	152,263	8,559	8,559	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,275	1,651	376	376	—	1,314	1,614	299	299	—
公 社 債	1,275	1,651	376	376	—	1,314	1,614	299	299	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成 22 年度末、平成 23 年度第 3 四半期会計期間末とも「金銭の信託」は保有していません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度 第 3 四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	129	121
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	128	120
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	0	0
合 計	129	121

(3) 金銭の信託の時価情報

平成 22 年度末、平成 23 年度第 3 四半期会計期間末とも保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 22 年度末 要約貸借対照表 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	平成 23 年度 第 3 四半期会計期間末 (平成 23 年 12 月 31 日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		20,146	17,657
有 価 証 券		157,599	153,518
(うち 国 債)	(126,751)	(119,670)
(うち 地 方 債)	(2,048)	(2,047)
(うち 社 債)	(23,182)	(22,219)
(うち 株 式)	(128)	(120)
(うち 外 国 証 券)	(5,486)	(9,459)
貸 付 金		8,625	7,112
保 険 約 款 貸 付		8,625	7,112
有 形 固 定 資 産		249	542
無 形 固 定 資 産		3,276	2,942
再 保 険 貸		1,641	2,106
そ の 他 資 産		1,766	2,558
繰 延 税 金 資 産		1,249	729
貸 倒 引 当 金		△6	△8
資 産 の 部 合 計		194,547	187,159
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		159,658	149,247
支 払 備 金		4,541	5,156
責 任 準 備 金		154,619	143,658
契 約 者 配 当 準 備 金		497	432
再 保 険 借 債		8,662	5,192
そ の 他 負 債		8,656	14,175
未 払 法 人 税 等		8	7
そ の 他 の 負 債		8,648	14,168
退 職 給 付 引 当 金		687	734
価 格 変 動 準 備 金		66	90
負 債 の 部 合 計		177,732	169,440
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		6,545	6,545
資 本 剰 余 金		3,454	3,454
資 本 準 備 金		3,454	3,454
利 益 剰 余 金		6,544	7,509
利 益 準 備 金		50	50
そ の 他 利 益 剰 余 金		6,493	7,458
繰 越 利 益 剰 余 金		6,493	7,458
株 主 資 本 合 計		16,544	17,509
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		270	209
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		270	209
純 資 産 の 部 合 計		16,815	17,718
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		194,547	187,159

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 22 年度	平成 23 年度
		第 3 四半期累計期間	第 3 四半期累計期間
		(平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 12 月 31 日まで)	(平成 23 年 4 月 1 日から 平成 23 年 12 月 31 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		68,915	246,258
保 険 料 等 収 入		53,283	232,388
(うち保険料)	(49,361)	(216,770)
(うち再保険収入)	(3,921)	(15,617)
資 産 運 用 収 益		2,450	2,310
(うち利息及び配当金等収入)	(2,139)	(2,075)
(うち有価証券売却益)	(310)	(5)
そ の 他 経 常 収 益		13,181	11,559
(うち責任準備金戻入額)	(12,272)	(10,961)
経 常 費 用		66,308	244,659
保 険 金 等 支 払 金		59,912	226,948
(うち保険金)	(10,517)	(12,802)
(うち年金)	(771)	(861)
(うち給付金)	(1,423)	(1,097)
(うち解約返戻金)	(7,587)	(6,877)
(うちその他返戻金)	(800)	(284)
(うち再保険料)	(38,812)	(205,024)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		0	615
支 払 備 金 繰 入 額		—	615
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		127	195
(うち支払利息)	(0)	(0)
(うち売買目的有価証券運用損)	(5)	(7)
(うち有価証券評価損)	(—)	(0)
(うち特別勘定資産運用損)	(1)	(149)
事 業 費 用		5,621	15,135
そ の 他 経 常 費 用		645	1,764
経 常 利 益		2,606	1,598
特 別 利 益		30	—
そ の 他 特 別 利 益		30	—
特 別 損 失		24	26
固 定 資 産 等 処 分 損		0	3
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		24	23
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		22	19
税 引 前 四 半 期 純 利 益		2,589	1,552
法 人 税 及 び 住 民 税		5	7
法 人 税 等 調 整 額		641	580
法 人 税 等 合 計		647	588
四 半 期 純 利 益		1,942	964

<重要な会計方針>

平成23年度第3四半期会計期間末

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては12月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
なお、当社の有形固定資産は平成19年4月1日以降に取得したものであります。
- (4) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ① ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。
 - ② のれん 定額法により59ヶ月間で償却しております。
- (5) 外貨建資産・負債は、12月末日の為替相場により円換算しております。
なお、外貨建資産には、子会社株式及び関連会社株式に該当するものはありません。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は728百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当第3四半期会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第3四半期累計期間に費用処理しております。
- (10) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

当第3四半期累計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成23年度第3四半期会計期間末

1. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
 - イ. 当期首現在高 497 百万円
 - ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額 82 百万円
 - ハ. 利息による増加等 △ 2 百万円
- ニ. 契約者配当準備金繰入額 19 百万円
- ホ. 当第3四半期会計期間末現在高 432 百万円

2. 株主資本の金額の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	6,545	3,454	6,544	16,544
当第3四半期会計期間末までの変動額				
四半期純利益			964	964
当第3四半期会計期間末までの変動額合計	—	—	964	964
当第3四半期会計期間末残高	6,545	3,454	7,509	17,509

3. 重要な後発事象
平成24年1月20日付にて当座借越契約およびコミットメントライン契約を締結し、同日付で有価証券5,799百万円を担保として提供しております。
4. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成23年度第3四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純利益は、13,959円46銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 22 年度 第 3 四半期累計期間	平成 23 年度 第 3 四半期累計期間
基礎利益 A	837	525
キャピタル収益	310	112
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	310	5
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	106
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	99	7
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	5	7
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	0
金融派生商品費用	—	—
為替差損	93	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	210	104
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,047	630
臨時収益	1,601	1,068
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	9
その他臨時収益	1,601	1,059
臨時費用	43	100
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	43	100
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	1,558	968
経常利益 A + B + C	2,606	1,598

（注）その他臨時収益には、早期解約控除益を記載しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 22 年度末	平成 23 年度 第 3 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,859	21,468
資本金等	16,544	17,509
価格変動準備金	66	90
危険準備金	154	254
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	382	272
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	3,711	3,341
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,528	4,390
保険リスク相当額 R ₁	226	202
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	93	81
予定利率リスク相当額 R ₂	14	13
資産運用リスク相当額 R ₃	2,437	4,276
経営管理リスク相当額 R ₄	55	91
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1649.6%	977.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条及び第 87 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 22 年度末	平成 23 年度 第 3 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,834	21,443
資本金等	16,544	17,509
価格変動準備金	66	90
危険準備金	154	254
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	382	272
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	3,686	3,316
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,131	4,935
保険リスク相当額 R_1	226	202
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	93	81
予定利率リスク相当額 R_2	14	13
資産運用リスク相当額 R_3	3,032	4,811
経営管理リスク相当額 R_4	67	102
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1330.7%	868.9%

(注) 平成 22 年内閣府令第 23 号、平成 22 年金融庁告示第 48 号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成 23 年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成 22 年度末及び平成 23 年度第 3 四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度 第 3 四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	—	3,919	—	8,123
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	—	3,919	—	8,123

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度 第 3 四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度 第 3 四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	4,114	1	8,010
合 計	0	4,114	1	8,010

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

平成 24 年 2 月 14 日

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル
生命保険株式会社

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況
〔平成 23 年度第 3 四半期〕

本資料は、金融安定化フォーラム（FSF）によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

投資状況

①特別目的事業体（SPEs）一般 (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	—	—	—

②債務担保証券（CDO） (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）	—	—	—

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポートジャー (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-A エクスポートジャー	—	—	—

④商業用不動産担保証券（CMBS） (単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考： 平成 23 年 9 月末		
商業用不動産担保証券（CMBS）	—	—	—	—

⑤レバレッジド・ファイナンス (単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考： 平成 23 年 9 月末		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—

⑥その他 (単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	17	0	1
住宅ローン担保証券（RMBS）※	17	0	—
その他の資産担保証券	—	—	1
その他	—	—	—

※住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）の発行する MBS です。